

R 8 年度に予定している地域交通に関する取組み

(数字はR 8 年度予算額)

【計画等の推進に関するもの】

1 愛媛県地域交通活性化推進事業費 (4, 191 千円)

存続が危ぶまれる地域交通を維持・確保するため、県地域交通活性化指針に基づき、公共交通活性化への取組み促進等を行う。

- (1) 県地域交通活性化推進会議の開催
- (2) 市町協議会・関係機関との協議等
- (3) 運輸業魅力発信事務
- (4) 自動車運転代行業事務

2 地域公共交通計画等推進事業費 (624 千円)

令和 6 年 6 月に策定した愛媛県地域公共交通計画について、路線再編等の事業実施状況の把握と評価を行い、事業改善策の検討を行う。

県地域公共交通網再編協議会の開催

3 南予南部共創型交通アクセス向上事業費 (5, 896 千円)

南予南部地域において、多様な主体とともに移動ニーズもふまえながら新たな交通体系を「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。

- (1) 南予南部交通アクセス向上検討会の開催
- (2) 公共交通マップの提供による利用促進効果の検証

4 新モビリティサービス導入促進事業費 (15, 322 千円) ※ 2 月補正の内訳は後述

交通 D X や新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を図る。

- (1) 新モビリティサービス導入促進事業補助金
補助対象者 県内市町、 補助率 県 1/2
- (2) 事例の横展開、市町要望の把握

【運行費への補助】

5 生活バス路線確保対策事業費 (363, 744 千円)

(1) 運行対策費補助金

広域的・幹線的路線の生活バス路線の維持経費に対し、国と協調して補助する。

補助対象者 路線バス事業者

負担区分 県 1/2 (国 1/2)

(2) 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金

市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等を補助する。

補助対象者 市町

補助率 路線バス 県 1/2 廃止路線代替バス 県 1/3

6 離島航路整備事業費 (541, 662 千円)

(1) 離島航路整備事業費補助金

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対し、国と協調して補助する。

補助対象者 公営航路: 運営している市町、民営航路: 欠損補助を行った市町

補助対象経費 公営航路: 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
民営航路: 同上の額について市町が補助した額

補助率 県 1/2 以内

(2) 離島生活航路維持・確保対策事業費補助金

住民生活に不可欠な国庫補助対象外の航路維持のため、欠損額に対して補助する。

補助対象者 事業者に対して欠損補助を行った市町

補助対象経費 役員賞与等を除いて算出した欠損額について市町が補助した額

補助率 1/2 以内 (1 航路あたり 10, 000 千円以内)

【鉄軌道の老朽化対策事業への支援及び利用促進】

7 環境配慮型郊外線電車整備事業費（63,600 千円）

伊予鉄道が行う郊外線車両更新（省エネ・バリアフリー化）に係る経費を助成する。

補助率 県 1/20（沿線市町計 1/20）

8 鉄道安全輸送設備整備事業費（8,000 千円）

伊予鉄道が行うレール・マクラギの更新に係る経費を助成する。

補助率 県 1/6（国 1/3 市町 1/6）

9 JR 予土線利用促進事業費（2,152 千円）

JR 予土線の利用促進に関する事業を行う。

予土線利用促進対策協議会への負担金 2,000 千円

【参考：R7 年度 2 月補正予算で令和 8 年度に繰り越して実施するもの】

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当）

10 バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費（305,000 千円）※繰越額:305,000 千円

(1) EVバス等導入支援事業 227,000 千円

路線バス事業者が実施する EVバス等の導入を支援する。

補助対象事業者 県内路線バス事業者（市町除く）

補助対象経費 EV等車両価格、充電設備整備費

補助率 1/3（上限:大型 20,000、中小型 12,000、充電設備1,000 千円/台）

(2) バス事業者人材確保・育成支援事業 78,000 千円

路線バス事業者が実施する多様な人材の採用・確保を推進する事業を支援する。

補助対象事業者 県内路線バス事業者（市町除く）

補助対象経費

① 職場の労働環境改善に資する事業（ハード事業）

例 トイレ、シャワー室、託児スペースの整備

② 利便性向上・業務効率化に資する事業（ハード事業）

例 新札対応運賃箱、翻訳機器、キャッシュレス決済導入

③ 多様な人材確保・育成支援事業（ソフト事業）

例 就職説明会等の開催、各種資格取得支援

補助率 2/3（上限:6,000 千円 ※資格取得支援は一人当たり 200 千円まで定額）

11 航路事業者省エネ対策等支援事業費（100,320 千円）※繰越額:100,320 千円

航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して補助する。

(1) 補助対象事業者 県内に本社又は営業所を有する一般旅客定期航路事業者

（ただし、公営事業者及び国庫・県単補助対象事業者を除く。）

(2) 補助対象経費

① 省エネ対策（燃油高騰対策に資するもの）

例 エンジン等の整備、船底附着物除去等による燃費向上

② 業務効率化対策

例 デジタルサイネージの導入（車両誘導の人役削減）

③ 船員確保対策

例 船室の居住性向上のための改装、採用者募集説明会開催

(3) 補助率 1/2（1 事業者当たりの補助上限額は保有船舶数に応じて算定）

船舶の総トン数に応じた単価

(1,000 トン以上) 10,000 千円

(500 トン以上 1,000 トン未満) 6,000 千円

(500 トン未満) 3,000 千円

12 トラック物流効率化等緊急支援事業費（516,930 千円）※繰越額:516,930 千円

物流の効率化や人材の確保など、輸送能力の向上に取り組む事業者を支援する。

(1) 車両購入支援事業 448,000 千円

補助金額 上限:大型 2,500千円/台、中型 1,900千円/台、小型 1,700千円/台

※ただし、上限額と車両価格の 1/3 を比較し安価な方を採用

(2) 物流効率化及び人材確保・育成支援事業 67,500 千円

補助対象事業者 県内トラック事業者

補助対象経費

① 輸送の効率化に資する機器・システムの導入

② 荷役作業の効率化を図る機器等の導入

③ 共同配送や中継輸送の実施

④ 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業

⑤ 就職説明会等の開催、各種資格取得支援等

補助率 1/2(上限:2,000 千円 ※資格取得支援は一人当たり 200 千円まで定額)

(3) 事務経費 1,430 千円 (申請受付事務委託料を含む)

(地域未来交付金充当)

【再掲】新モビリティサービス導入促進事業費（15,322 千円）※繰越額:15,322 千円

R 7 年度当初予算 : 20,588 千円

R 7 年度 2 月補正 : △ 884 千円

(2 月補正の内訳)

⎧ R 7 減額分: △16,206 千円 (R 7 実績見込: 4,382 千円)
※R 7 実績見込みを踏まえ、不用額を減額するもの。
R 8 計上分: 15,322 千円
※R 8 事業として新たに計上するもの。



1 自動運転バス社会実装推進モデル事業費

令和8年度6月補正予算（案）
予算額 129,784千円

深刻な運転士不足が喫緊の課題となっている中、将来にわたり地域公共交通を持続可能なものにするため、自動運転レベル4による路線バスの運行を目指す県内交通事業者をモデル的に支援し、県内における将来的な普及・拡大につなげる。

お問い合わせ先
企画振興部地域未来創生局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	現状値	35,117千人 (R6年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人 (R8年度)
指標	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保	現状値	35,117千人 (R6年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人 (R8年度)

事業イメージ KPI 自動運転レベル4の運行を行うバス路線数 (R8年度の運行開始を目指す路線数) 現状値 - 目標値 2路線 (R8年度)

事業概要

自動運転バス社会実装推進モデル事業 129,784千円

自動運転レベル4による路線バスの運行を目指す県内交通事業者をモデル的に支援する。

○補助対象事業 事業者が実施するレベル4無人自動運転の社会実装を見据えた運行及び検証

〔対象経費：車両点検・整備費、システム保守・運用費、遠隔監視機材費、運行研修費等〕
〔対象路線：① 松山環状線、② 道後・松山城線〕

○補助対象事業者 上記事業に取り組む県内バス事業者

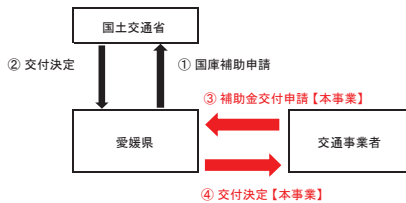
○補助率 5分の4（全額国費）

※残る5分の1は事業者負担（県費負担なし）

（国交省：地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用）

○補助上限額 予算額のうち、県が申請する国庫補助金において交付決定を受けた補助金額に相当する額

○補助スキーム



現状 ○急激な人口減少に伴う利用者の減少や運転士不足等により、路線の廃止・減便が相次ぐなど、地域公共交通を取り巻く環境が一層厳しさを増している
○デジタル技術を活用した既存公共交通の利便性向上や省力化、新たなモビリティサービスの導入など、交通DXの推進が必要不可欠

自動運転技術 (運転士不足解消に期待)

レベル5 : 無制限の無人運転
レベル4 : 一定の条件下(※)で、**無人の自動運転が可能**
レベル1～3 : 要ドライバー ※走行速度、走行ルート、気象条件等

課題 ○自動運転技術の導入は、将来にわたり地域公共交通を持続可能にするための有効な手段となり得るが、社会実装には自動化・遠隔化等のデジタル技術の活用とともに、関係者間で連携した住民理解の醸成が不可欠

対策 ○自動運転レベル4による路線バスの運行を目指す県内交通事業者を国庫補助の活用によりモデル的に支援する
○基礎自治体等とも連携し、県内における将来的な普及・拡大につなげる

【参考：県内動向】

- 6年度 高浜駅～松山観光港（運行期間：6年12月～7年10月）
・移動ニーズがあり、直線で技術的課題の少ないルートにおいて、自動運転の営業運行を実施
 - 7～8年度 ①松山環状線、②道後・松山城線（8年度6月補正予算要求）
・生活路線及び観光需要の大きいルートで、今後の展開を見据えた先駆的な取組として、郊外線の踏切や路面電車軌道の通過等の課題を検証するため、7年度から試験走行等を実施。
・8年度は、技術的課題を解決すべく、システム改良等を行い、自動運転の営業運行を予定。
※そのほか、郊外でも、将来の実装や住民理解醸成を図るべく、八幡浜駅～八幡浜港線（八幡浜市）、梅本ループ線（松山市、東温市）での自動運転の実証等を実施
- ➡ R9年度以降も、車内無人化や増便・新規ルートなど、自動運転の拡大を検討

8 バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 305,000千円

燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保・育成といった取組を支援する。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	現状値	34,504千人 (R5年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人 (R8年度)
指標	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保	現状値	34,504千人 (R5年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人 (R8年度)

事業イメージ KPI 申請事業者（最大11社）のうち、車両運行コスト削減または人材確保・育成につながった事業者の割合 現状値 - 目標値 100%(R8年度累計)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

【省エネ対策】

1 EVバス等導入支援事業

227,000千円

路線バス事業者が実施するEVバス等の導入を支援する

- (1) 補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）
- (2) 補助対象経費：EV等車両価格、充電設備整備費
- (3) 補助率・補助上限額

車両区分	補助率	補助上限額(千円)
車両	大型	1/3 20,000
	中・小型	1/3 12,000
充電設備（EV）	1/3	1,000

【人材確保・育成対策】

2 バス事業者人材確保・育成支援事業 78,000千円

路線バス事業者が実施する多様な人材の採用・活躍を推進する事業を支援する。

- (1) 補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）
- (2) 補助対象経費：
 - ①職場の労働環境改善に資する事業（ハード事業）
 - トイレ、更衣室、休憩室、シャワー室、託児スペース等の整備 等
 - ②利便性向上・業務効率化に資する事業（ハード事業）
 - 新札対応運賃箱、翻訳機器、バス停留所の整備、キャッシュレス決済導入 等
 - ③多様な人材確保・育成支援事業（ソフト事業）
 - 就職説明会等の開催、研修・キャリアパス制度の導入、各種資格取得支援 等
- (3) 補助率：2/3
- (4) 補助上限額：6,000千円
※資格取得支援については、1人当たり200千円まで定額

現状 ①長期化する燃油価格高騰により輸送コストが増大
【キロ当たり運送原価※（四国）】H26:293.56円 → R6:415.48円
※事業者が集合バスを1km走行させるのに要した人件費・燃油費等の合計
②深刻化する運転士不足
【バス運転士数（全国）】H24:82,634人 → R4:73,445人

課題 ①燃料費削減のメリットがあるEVバス・その他の環境対応型車両は、車両自体の価格が高く、普及の大きな障壁
②多様な人材の確保・育成、サービス向上のための効率的な取組が必要

対策 省エネ対策や人材確保・育成の取組への支援を通じて、公共交通・運輸体制を維持する

EVBUSの導入

《期待される効果》

最大4割程度の運行費削減

最大5割程度の整備費削減 (国ガイドライン)

また、環境配慮や災害時の活用可能性も考えられる



(ハード事業) 職場の労働環境改善、利便性向上・業務効率化
(ソフト事業) 人材確保・育成支援

《期待される効果》

従業員のモチベーション・満足度向上

作業効率向上・心身の健康増進

離職率の低下・定着率向上

サービス向上による利用者の利便性向上



9 航路事業者省エネ対策等支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 100,320千円

持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して補助を行う。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標

施策

25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値 34,504千人（R5年度）
目標値 40,656千人（R8年度）

細施策

25-1 県内公共交通の安定確保
KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値 34,504千人（R5年度）
目標値 40,656千人（R8年度）

事業イメージ

KPI 申請事業者（最大9社）のうち、
航路維持につながった事業者の割合

現状値 -
目標値 100%（R8年度）

航路事業者に期待される役割

県内外を結ぶ海上公共交通機関

大規模災害時の輸送手段

物流事業者の移動手段

現状…

●利用水準がコロナ禍前まで回復していない

●燃油価格高騰等による航路の廃止

今後も…

・燃油価格の高止まり

・国の激変緩和措置（元売りへの補助金を通じた価格引き下げ）の終了

・船員の不足

(参考) A重油価格推移（円/ℓ）

	R4年	R5年	R6年	R7年
9月	78.6	88.6	94.0	99.3
10月	85.3	87.9	88.3	97.9
11月	86.6	87.8	91.3	97.9
12月	81.4	87.7	92.8	-

※資源エネルギー庁 石油製品価格調査から引用
(四国経済産業局管内、A重油、大型ローリー納入分)

燃料価格高騰の影響を軽減する省エネ対策や業務効率化、船員確保の取組への支援

・事業者の経営の安定化 ・社会インフラである航路の維持

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

◎航路事業者省エネ対策等支援事業：100,000千円

一般旅客定期航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して、補助対象経費2分の1について補助を行う。

【補助対象事業者】・県内に本社又は営業所を有する海上運送法（昭和24年法律第187号）第8条第1項に定める一般旅客定期航路事業者。ただし、離島航路整備法（昭和27年法律第226号）第3条に定める航路補助金を受ける離島航路事業者、愛媛県離島生活航路維持・確保対策事業費補助金の補助対象航路を運航する事業者を除く。

【補助事業メニュー】

①省エネ対策（燃油高騰対策に資するもの）

例：エンジン等の整備、船底附着物除去等による燃費向上

②業務効率化対策

例：デジタルサイネージの導入（車両誘導の人役削減）

③船員確保対策

例：船室の居住性向上のための改装、採用者募集説明会開催

【補助上限額】 対象船舶のトン数に応じて以下の上限額を設定

（1,000トン以上）	10,000千円
（500トン以上1,000トン未満）	6,000千円
（500トン未満）	3,000千円

◎事務費：320千円

10 トラック物流効率化等緊急支援事業費

令和7年度2月補正予算(案)
予算額 516,930千円

長期化する燃油価格の高騰や人手不足、運転手の労働時間管理の厳格化等によるトラックの輸送能力不足の問題に対応するため、物流の効率化や人材の確保など、輸送能力の向上に取り組む事業者を支援する。		お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 地域政策課交通政策室 (089-912-2251)																	
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 4,025,795百万円(R6年度) 目標値 4,128,177百万円(R8年度)																
	細施策	16-5 トラック物流の効率化 KGI 支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成に繋がった事業者の割合	現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度)																
事業イメージ		KPI 支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成に繋がった事業者の割合	現状値 - 目標値 100%(R8年度)																
現状 ○人手不足、運転手の労働時間管理の厳格化等に伴い、一人当たりの輸送能力の低下による、運行計画の複雑化や人手不足の深刻化 ○近年の物価高騰を背景とした車両価格の高騰 課題 ○新たな輸送形態の構築などの物流効率化に加え、多様な人材の確保・育成を図るための効率的な取組が必要 ○上記課題への対応が迫られるなか、車両価格の高騰が進む現状において定期的な車両更新もあり、さらなる負担増大 対策 物流効率化や人材確保・育成の取組への支援に加え、車両購入に対する支援を通じて輸送能力の向上・運輸体制の維持を図る 車両の購入支援 【追加】 ① 《期待される効果》 輸送能力の維持・向上 (ハード事業) 物流効率化・職場の労働環境改善 (ソフト事業) 人材確保・育成支援 ② 《期待される効果》 物流効率の向上・省力化 従業員のモチベーション・満足度向上 離職率の低下・定着率向上		事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】 トラック物流効率化等支援事業 516,930千円 営業用トラック事業者が実施する車両購入(新車)や、物流効率化、人材の確保・育成に関する事業を支援する。 ○車両購入支援事業 448,000千円 【補助金額】 <table> <tr> <th>対象車両区分</th><th>補助上限額(千円)</th><th>想定台数(台)</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>大型トラック(10tクラス)</td><td>2,500</td><td>120</td><td></td></tr> <tr> <td>中型トラック(4tクラス)</td><td>1,900</td><td>60</td><td>1者3台まで</td></tr> <tr> <td>小型トラック(2tクラス)</td><td>1,700</td><td>20</td><td></td></tr> </table> ※ただし、補助上限額と車両価格の3分の1を比較し、安価な方を採用する。 ○物流効率化及び人材確保・育成支援事業 67,500千円 【補助率】2分の1以内 【補助上限額】2,000千円 【補助下限額】250千円 【補助対象事業者】県内に本社又は営業所を有するトラック事業者で、下記(1)～(5)のいずれかの事業を実施する事業者 【補助対象経費】 (1) 輸送の効率化に資する機器・システムの導入(車両動態管理・勤怠管理システム等) (2) 荷役作業の効率化を図る機器等の導入(標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等) (3) 共同配送や中継輸送の実施(共同配送システムの導入、中継拠点の整備等) (4) 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業 (5) 施設や設備の整備を伴わず実施する事業で、次のいずれかに該当するもの ○就職説明会等の開催、研修・キャリアパス制度の導入、各種資格取得支援等 ※資格取得支援については、1人当たり200千円まで定額 ○事務経費 1,430千円(申請受付事務委託料含む)		対象車両区分	補助上限額(千円)	想定台数(台)	備考	大型トラック(10tクラス)	2,500	120		中型トラック(4tクラス)	1,900	60	1者3台まで	小型トラック(2tクラス)	1,700	20	
対象車両区分	補助上限額(千円)	想定台数(台)	備考																
大型トラック(10tクラス)	2,500	120																	
中型トラック(4tクラス)	1,900	60	1者3台まで																
小型トラック(2tクラス)	1,700	20																	

1 目的

地域公共交通は、自家用車の普及や人口減、コロナ禍を契機とした人々の生活様式の変容等による利用者の減少や、燃油価格高騰による経営環境悪化、運転手等の人材不足も相まって維持・確保が厳しい状況にある。こうした環境変化を踏まえ、令和6年6月、地域公共交通の将来像を示す「県地域公共交通計画」を策定したところ。

新計画では、「多様な関係者の『共創』による、使いやすく持続可能な公共交通ネットワークの確保」を基本方針に、市町や交通事業者等と連携しつつ、既存公共交通網の最適化や高度化、路線再編による運行の最適化に加え、MaaSやキャッシュレス決済などの新サービスの導入のほか、公共交通を使いたくなる環境整備、人材確保等に積極的に取り組み、地域公共交通を取り巻く課題の解決を図ることとしている。

課題の一つである「利用者目線でのサービス水準向上・効率的な交通資源の活用」を解決し、公共交通サービスや運営の高度化を図るため、県内市町において機運が高まっている交通DXやこれまで取り組んできた空飛ぶクルマ等の新たなモビリティに関する取組みを「新モビリティサービス」と整理し、各種実証実験や社会実装に対する補助制度を創設することで、市町の取組みを支援し、県内における新モビリティサービスの導入促進を進めていくこととしている。

2 事業概要

○ 新モビリティサービス導入促進事業補助 15,000 千円

自動運転やAIオンデマンド交通等の交通DXに関する取組みや空飛ぶクルマ等に関する市町の事業等を幅広く後押しする。

ア 趣旨

地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、市町が実施し、又は補助する交通DXや空飛ぶクルマ等を活用した取組みに対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

イ 補助対象事業

(ア) 市町が実施する、新たなモビリティサービス（AIオンデマンド交通、自動運転バス、空飛ぶクルマ、物流ドローン等）（以下「新モビリティサービス」という。）に関する事業

(イ) 市町が事業者に対して実施する、新モビリティサービスに関する補助事業

ウ 補助内容

補助事業者	補助対象経費	補助率	補助上限額
市町	1 新モビリティサービスの導入に要する経費 (対象例) ○交通キャッシュレスシステム・AI配車システム等の導入	1/2	5,000 千円
市町	2 新モビリティサービスの導入に向けた調査研究、計画策定及び実証運行に要する経費 (対象例) ○コミュニティバスやデ	1/2	5,000 千円

	マンド交通など、地域公共交通ネットワークの再編・再構築のための計画策定 (協議会開催、地域データ分析・収集、住民・利用者アンケートの実施、専門家の招聘、地域住民への啓発などを含む) ○空飛ぶクルマ社会実装に向けた離着陸場候補地調査事業 ○ドローンを活用した物流実証事業		
市町	3 新モビリティサービスの導入に関して、市町が補助する経費	1/2	5,000 千円
市町	4 上記のほか新モビリティサービスの導入促進に資する事業として知事が認める経費	1/2	5,000 千円

エ 交付スケジュール

令和8年4月	交付要綱等周知
5月	交付申請受付（毎月末締切）
交付申請翌月	交付決定
令和9年2月	実績報告、補助金交付申請受付
3月	補助金交付